

令和2年度 指定管理者の管理運営に関する評価シート

1. 指定管理者（施設）の基本情報

施設名	箕面市立光明の郷ケアセンター（障害者地域活動支援センター）
指定管理者	社会福祉法人大阪府社会福祉事業団
指定期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
施設概要	障害者地域活動支援センター 定員10名 （自主事業：生活介護 定員20名、相談支援）
市支出額	13,000,000円

2. 事業の実施状況

サービスの利用状況	<p>令和2年度 延べ利用者数 810人（地活） 3292人（生活介護） 848人（相談支援）</p> <p>1日平均利用者数 3.3人（地活） 13.5人（生活介護） 3.5人（相談支援）</p> <p>事故件数 重大事故 0件 事故件数 3件</p>
希望に沿った外出支援サービスの実施	<p>コロナウイルスの感染を懸念し外出活動は自粛しています。全く外にでない事にご利用者にもストレスが溜まるのでドライブやセンター周辺の散歩に切り替えています。また、室内で出来るイベントを多く設けています。感染症対策を行いながら映画鑑賞や3階障がい事業のみでの夏祭り等実施しています。</p>
外部機関によるコンサルテーションの導入について	<p>職員の障がい福祉への知識向上、支援方法の確立等、専門性の高いサービスを提供するため、外部機関によるコンサルテーションを導入しています。令和元年度は年5回実施し、令和2年度ではコロナウイルスの影響でコンサルテーションもストップしていましたが、年度の途中からリモートで実施出来るようになり、2月に実施しています。令和3年度もリモートにて実施しています。ティーチプログラムを取入れながら、ご利用者の様々な障がい特性に応じて支援内容の充実を目的に知識の幅を広げれるよう取り組みました。</p>
創作活動作品の外部展示の実施	<p>日々の創作活動が事業所以外でも目に触れる機会が持てるよう、箕面市の各関係機関と連携し、展示場所の確保や外部出展を積極的に行います。箕面市立光明の郷ケアセンターの玄関にも展示しています。令和3年度は本体施設でもある特別養護老人ホーム白鳥荘でも展示出来るような作品を創作中です。また、箕面市手作り紙芝居コンクールに出展出来るように紙芝居を作成していましたが、令和2年度はコロナウイルスの影響で中止になり、展示は出来ませんでした。令和3年度はコンクールがありましたので、出展行っています。</p>
営業時間の延長実施	<p>箕面市東部地域において夕方まで受け入れできる事業所が少ないことを踏まえ、営業時間の延長を検討します。延長することで、地域のニーズに応えながらご利用者の増加につなげていきます。現在、申請手続中で、完了次第実施予定です。</p>

3. 利用者の満足度

(1) 利用者アンケートの状況

アンケートの結果概要	ご利用者の個別ニーズを把握しながら、丁寧な対応に努めてきました。基本的なサービスの徹底を図りながら、接遇向上や環境の改善等を実施し、気持ちよく過ごしてもらえるようサービス向上に努めています。
------------	---

(2) 利用者等の意見交換会の状況

意見交換会の結果概要	
------------	--

(3) 利用者からの意見を反映させる取り組み

取り組みの実施状況	ご利用者の意見を伺いながら、日々のレクリエーションの充実、フロア内の整理整頓を心掛けながら、感染症対策の徹底、コロナ禍でもサービスが低下しないよう室内で出来るイベントの充実を図ります。ご利用者一人ひとりの満足度アップを目指して取り組んでいきます。
-----------	---

4. 収支状況 (地活、生活介護、相談支援等合計)

【収入】	55,030,082円
【支出】	53,977,753円
【収支差額】	1,052,329円

5. 特別提案の状況

--	--

6. 指定管理者の自己評価

地域活動支援センターでは、ご利用者に視える化を行うために毎日の予定表を作成しています。ある程度、予定が決まっているほうがご利用者も過ごしやすいため、月間予定表を作成しご利用者に配布しています。また、土に触れる機会を設けるために花壇の一角を地域活動支援センターで使用し、花の植え替えや水やり等行っています。生活介護事業所では、紙漉き商品、名刺作成を中心に作業に取り組み工賃の向上・安定に努めました。紙漉き商品のクオリティーも上がっており、紙漉き商品に印字もしっかり出来るようになりました。名刺については法人内の名刺受注だけではなく外部からも受注が出来るようになりました。相談支援事業では、新型コロナウイルス感染の影響で直接訪問による支援が難しい中でも、アウトリーチを積極的に進めています。ご利用者様やご家族様と円滑にコミュニケーションを取っていく為に、電話やメールなど対応可能な通信手段などを用いて信頼関係の構築や関係機関との連携強化により、質の高い相談支援が出来るよう努めています。